

第二回での主なご意見

○地方創生全般について

- ・ 地方創生で何を指すのかというゴール設定が重要であり、各地域で目指すべきゴールを考える必要がある。
- ・ 大人数の雇用を増やすことと同時に、環境共生など魅力ある小さな仕事を地方で増やしていくことが重要。
- ・ しごとがあるのならば地方で生活をしたと考える人は多い。テレワークや関係人口の取組を通じて、一定程度の仕事や所得を得られる地域づくりが重要。
- ・ これまで東京でしかできなかったような若者の憧れる格好いい仕事も、現在では地方でできるようになり、むしろローカルでそういった仕事ができることに強い憧れが生まれている。
- ・ 多様な人材の多様な知が集まることによりイノベーションが生まれる。これらを集める仕掛けを作ることが重要。
- ・ 地方で感じる閉塞感を和らげるために、都会や別の地域との多層的なコミュニティを作るのが有効。
- ・ コロナが収束して行動抑制がなくなった状態をイメージして、議論を進めるべき。
- ・ 地方創生は、地方だけでなく、日本全体が直面する課題やリスクをいかに回避していくかという文脈においてこそ重要というメッセージの発信が必要。

○新たな地方創生に向けた制度・仕組みのあり方について

- ・ テレワークの普及等により、物理的な距離の概念が変容し、多地域居住、多地域就労が現実的になった。企業レベルでも国レベルでも多地域居住、多地域就労を行うための仕組みや制度が追いついていない。制度変革のハードルは高いが、働き方の自由度を高めていくことが必要。
- ・ リモートワークや関係人口の増大が可能になるような仕組みを考えていくべき。地域間移動のコストを下げることも有効。

- ・ 関係人口のつながりを制度面から裏打ちするなど、地域のために活動する人をデータで把握し、サポートや連携を図ることができるような仕組みがあるとよい。
- ・ 本格的な地方移住・就労はハードルが高い。お試し居住・就労を認めていくべきではないか。
- ・ 住民票で把握できる人口移動と実際の人口移動の間にはギャップがあるのではないか。
- ・ デジタル化が進んでいく中で住民票のあり方についても議論の余地がある。
- ・ 制度改革の議論は重要であるが、一方で制度の根幹に触れなくても広げていける取組を並行することも重要。

○テレワークなどの働き方の多様化について

- ・ 東京の企業で働いている人が地方で働くのはハードルが高いが、デジタルを活用し、地域にいながらにしてできる仕事がシェアリングエコノミーをはじめとして広がりつつある。地域における起業を含め、支援すべき。
- ・ テレワークや兼業・副業など、コロナ収束後も以前の働き方に戻らないように多様な働き方を企業に認めてもらうよう働きかけ、政策面で後押ししていくことが重要。

○関係人口について

- ・ 10代、20代、30代のうちに地域に触れることは重要。若い世代が地域にストレートに触れられるような仕掛けを国がしてくれるとよい。
- ・ 行政の取組だけでなく、個人の自発的な活動も重要。魅力ある地域づくりに地域の方が積極的に関わる必要がある。
- ・ 地域としてどういう人とどういう関係を作るのかということを考え、そのための発信、関係づくりの仕組み、受入体制の構築を行うことが大切。
- ・ 関係人口の人数の多寡ではなく、いかに信頼関係を築くかが重要。その際、リアルの活動のみではなく、オンライン等を通じて

多様な人材・知を持ってきてくれる人材を探すことが重要。

- ・ 関係人口をうまく活用しながら地方に仕事をつくり出すことが重要。
- ・ 共助をベースとしたコミュニティービジネスを地域の若年層や関係人口などを巻き込んで展開する動きを後押しできるとよい。
- ・ 関係人口の取組を進める上では、取組を通じて地方創生につながるということを地域の人々に理解してもらうことが重要。

○デジタル化の重要性について

- ・ デジタル技術は地域が目指すゴールを実現するための手段にすぎない。住民のニーズを地方自治体がどうくみ取り、実現させるのが重要。
- ・ これまで人の手で行ってきた作業をデジタルにより自動化・効率化することが可能。過疎地域にこそデジタル技術が必要で、情報通信基盤の整備が不可欠。
- ・ 人口が少ないことは弱みと捉えられることも多かったが、むしろこれからは強みになり、デジタルを活用した取組など、より機動的に施策を展開できるのではないか。
- ・ デジタルの利用に不安がある人をサポートしていくことで、今後の地方でのデジタル化がスムーズに進められるようになる。
- ・ 観光や交流人口の拡大に向けオンラインを活用して、地域の知られていない面白みを深掘りし、紹介していくことも可能となった。

○少子化、女性活躍について

- ・ 特に若年層の女性ほど地方に閉塞感を感じている。これを打破することが多様な人材を地域に呼び込むことにつながるのではないか。
- ・ 結婚・出産と仕事の両立を求めて地方から東京に出てきた女性が、所得の低さから子供を持つことを諦めてしまうという悪循環が起きており、解決すべき課題と言える。
- ・ テレワークの満足度が高かったのは子育て世代の女性。テレワークを進めることで、家庭環境が良好になり、生産性も上がる。